

## 平成20年度第1回山形県職業能力開発審議会議事録

日時：平成20年12月19日（金）午後1時30分～3時30分  
場所：議会 第一会議室

### 1 開 会

- ・事務局（浅井）より、委嘱している委員11名のうち7名と過半数の出席を得ていることから、山形県職業能力開発審議会条例第6条第2項の規定により、審議会が成立している旨を報告。

### 2 商工労働観光部長あいさつ

### 3 会長選出

- ・事務局（浅井）より、前回審議会の後委員の改選があったことに伴い、新議長選出の必要があり、慣例に従い学識経験者委員の中から仮議長を選出の上実施することとし、立松委員を仮議長とする旨提案。立松委員は仮議長席に着座。
- ・仮議長より、選出方法に関し委員に諮ったところ、立松委員を推す声あり。
- ・他に発言無く、同推薦につき仮議長より委員に諮ったところ一同異議無く、立松委員を新会長とすることに決定。

### 4 新会長あいさつ

かなり昔から本審議会に出席しており、いろいろと勉強をさせていただいているが、最近、特にここ十年、そして、また今年に入ってから急激に雇用情勢が変化しており、まだまだ勉強していかなければならないと思っている。特に雇用面に関しては、8、9年前は全国に比べて雇用情勢はよかったと記憶しているが、ここ最近は全国並み、昨年からは全国を下回る状況になっている。東北六県の中では雇用情勢は比較的良好いわけだが、雇用はミスマッチの解消が重要である。そのためには職業能力の開発、職業訓練は重要である。非常に重要な審議会の会長を務めるということで、力不足ではあるが、みなさんの協力を得て進めていきたいと思うので、よろしくお願ひする。

#### 【事務局】浅井

- ・配布資料確認
- ・審議会条例第6条第1項の規定に基づき、立松会長に議長をお願いする旨。

### 5 議事録署名委員の指名

- ・議長（立松会長）より、議事録署名委員について、須藤委員、鈴木委員を指名する旨提言され、一同了承。

### 6 報 告

#### (1) 県内の雇用情勢等について

#### 【事務局】工藤

- ・別添「資料1～4」により説明

#### (2) 県の職業能力開発の実施状況について

#### 【事務局】工藤

- ・別添「資料5～18」により説明
- ・県内4つの法人において受講生の水増し、補助金不正受給が発生し、8法人において事務の誤りによる補助金の過大受給があった。県では8月から立ち入り監査に入り、年内にも最終報告を出す。
- ・県としては、原因は3つあったと考えている。一つ目として環境の変化に対する対応の遅れ、普通課程の訓練生が年々減少していること、少子高齢化や産業構造の変化等によるものだが、それに対応した執行体制、再編統合が進められなかったこと、二つ目として、事務局の人数が少なく、一人で事務を行っており、内部チェック体制ができていなかったこと、三つ目として、県の指導が不十分であったことである。
- ・今後の対応として、再発防止へ向けて、県の体制を見直すと共に、産業構造の変化や少子高齢

化に対応した訓練が行われるよう、認定職業訓練のあり方をもう一度検討していく所存。

**【議長】**

- ・意見を求める。

**【須藤委員】**

- ・国では雇用能力開発機構の見直しに入っているが、今後それに対応する方法として県ではどう考えているか。県内で随分機構の職業訓練を受講しているので、その辺の兼ね合いが出てくると思うが、どうか。

**【事務局】 工藤**

- ・先般の報道によると職業訓練の機能は残るのではないかと考えている。

**【庄司委員】**

- ・新規就職者の離職が多く、理由はどのようなものか把握されているか。甘えがあるのか、今の社会情勢、企業についていけないのか。

**【事務局】 工藤**

- ・理由について統計はとっていない。聞くところによると自分の描いていた職業と違うというのがあるのではないかと。職業とは何なのか、働くことは何なのかを理解することが足りないのではないかと。
- ・そういったことを止めたいということで、若者就職支援センターと高校がタイアップして職業観を醸成するような職業教育のお手伝いを行っている。本来教育委員会が行うことではあるが、講師を派遣するなどのお手伝いをしている。職業観の確立のようなものが必要ではないかと考えている。

**【庄司委員】**

- ・今インターンシップとかなり言われているが、いろいろな企業に行くことがこれから必要。就職してからギャップが激しくてついていけないということがあるので、学校側でも県でも支援をして、いろいろな企業でインターンシップを行い、どんどん中身を教えていくことが必要ではないかと思う。

**【松村委員】**

- ・資料1の7ページの県外に就学している方への就職支援について質問。県外に就学した人が県内に就職する率は毎年どの程度になっているのか。そしてまたUターンした場合に、どのような企業に就職できるのか。県内での就職が非常に厳しい中で、県外に行った優秀な生徒たちを何とか山形へという取り組みについてお聞かせ願いたい。

**【事務局】 工藤**

- ・2年前から東京方面に就学する学生に、学校に依頼をして、山形県の企業の就職情報を届けたので、住所教示願いたいということで登録いただいている。今年で3年がたち、5000人登録している状況。この前、東京で、県内の企業36社が参加した就職ガイダンスを主に大学3年生を対象にして行った。また、東京事務所に窓口を設けて相談に来てもらっている。東京事務所から各大学に山形にはこういう企業があるという情報を発信している。どのくらいの方が県内に戻ってきて、どういう職業についているのかについては集計していない。

**【須藤委員】**

- ・東京事務所でそういう情報を出しているのであれば、県のアンテナショップに行っても県内企業の情報が取れるような仕組みはできないものか。

**【事務局】 工藤・菅野**

- ・アンテナショップは以前は虎ノ門にあったものを移転する予定であり、今回はまず店の方を立ち上げて、どういう人が入ってくるかも見ながら検討していきたい。
- ・学生が情報をどういう手段で入手できるか、インターネット等もあるので、まずはインターネット情報をしっかり整備するということだと思う。アンテナショップについては考えていく必要がある。

**【議長】**

- ・再度質問があれば、最後にお願います。

## 7 議 事

### (1) 産業技術短期大学の再編整備について

#### 【事務局】佐藤

- ・別添「資料19」により説明

#### 【洪田委員】

- ・地域貢献日本一の産短大とあるが、具体的に計るメルクマールのものがあるのか。設置目的で、技術、技能を兼ね備えた実践的技術者と優れた国際感覚を持った明るく活力ある産業人ということで、国際感覚をもったという観点は各コースに共通するのだと思うが、具体的な何かがあるのか。単純にいうと国際感覚というのは語学だけではないと思う。他の何かがあるのか。
- ・我々はどうしても海外で仕事をやらざるをえない。私は米沢にいるが、若い社員は県外に出ていきながらない傾向がある。3世代というのもあるのだろうが、山形を出ることに非常に抵抗を持つ。しかし事業的には海外に出ていかざるをえない。我々は中国やベトナムで事業をしているがどこも言葉は日本語。国際感覚は言葉だけではないと思うが、具体的なものがあるのかという2点をお伺いしたい。

#### 【事務局】佐藤

- ・「地域貢献日本一」ということについては、いくつかの項目を合わせてとらえている。県立の産業技術短期大学は全国に9校あり、平成21年度4月に10校になるが、その中で「地域貢献日本一」を見るメルクマールとして考えているのは、①地元企業の産短大に対する満足度、②地元企業への就職率であり、事務的にこの2本で進行管理をしていきたいと考えている。目標としてはいずれも9割以上。現状はそれに近いが、あと一歩という状況。それに加えて、産短大の場合には教育研究振興会として現在300社の企業に支えてもらっており、教育訓練における実習先として、或いは就職活動の相手先として結びつきを強くしてもらっている。地域産業への貢献、ひいては地域づくりへの貢献を、全体として「地域貢献日本一」ととらえている。
- ・現在の経済環境に鑑みれば、一人一人が国際感覚をもつ必要がある。庄内校には国際ビジネスを扱う国際経営科があるが、その他の科についてもご指摘のとおり国際感覚を身につけられるような教育を目指す必要があると思われる。具体的にカリキュラムにどの程度盛り込んでいくかということについては、技術の面が主の教育訓練ということもあり、難しい面もあるかと思うので、いろいろご指導いただければと思う。

#### 【齋藤委員】

- ・産業技術大学の各科の定員充足率・就職率については8割から9割であるところ、専攻科については4割であるが、このことについてはどのように考えるか。

#### 【事務局】佐藤

- ・専攻科は平成15年に設置。今年度、企業100社にアンケートさせていただいた際に、専攻科のあり方についてもヒアリングしている。専攻科は定員10名だが、どういった方が在籍しているかという点、①高校を卒業して、2年間履修した方がその後1年間学ぶ形、②企業に在籍している方が1年間企業から派遣いただく形で学んでいる。2年間学んだ人の専攻科への進学については本人の希望による部分が大きく、これまで説明してきたような就職、進学の状況になっている。
- ・今回のヒアリングの結果、総体的に申し上げると、企業には派遣したい気持ちはあるが、重要な従業員を1年間に渡って派遣することは非常に負担が大きい、各企業では様々な課題を持っており、課題を宿題として持ち込み答えを持って帰れるようなものであればいい、また、期間としても1年は長すぎ、課題に見合った1週間なり、1ヶ月なり、3ヶ月なりということではできないだろうかという意見があった。
- ・この度の(案)には盛り込んでいないが、専攻科については地元の企業から要望があった場合にはそれにオーダーメイドで対応しようということを考えている。工業技術センターでも課題研修を実施しているし、また、政策的な目的に応じて、近年では組み込み関連の訓練をやっているが、そういった様々な研修を先ほど申し上げた窓口で相談を受けて対応することを想定している。専攻科についてはこの度再編することはなく、皆様の要望に応じて、機動的に運営して参りたい。

#### 【鈴木委員】

- ・洪田委員から国際化の問題について発言があったが、若い社員がなかなか海外に行きたがらない。それは、若いころから国内にばかり目を向けるとそうになってしまうので、せっかくだから海外研修というものを、夏休み等を利用して、これからはアジアが中心になるから、例えば、中国やインドなど、若い時代に研修視察を行うことは大事だと思う。教育の原点は知識技術の

習得のほかに広い視野を持つということだと思うので、海外に行くことに躊躇しない若者を育てていかなければ。

**【事務局】 寺内**

- ・海外の研修について補足。庄内校の国際経営科については以前から中国方面に研修に行っている。国際経営科ということなので、国際感覚を養うということで実施している。他の学科については、現在そういったカリキュラムは存在していないが、意見をお受けして、学校で検討していく。

**【松村委員】**

- ・山形校と庄内校を比較すると、山形校には国際経営科はないが、どの学科においても国際感覚を養うという視点をもっているということでのよろしいのか。具体的なカリキュラムとしては上がっていないが。

**【事務局】 佐藤**

- ・カリキュラム上は庄内では学科構成から表にでていますが、今のグローバル化を考えれば、国際的視野を持つということは重要な柱になっている。

**【須藤委員】**

- ・在校生の出身地域はどうなっているか。山形校、庄内校では電子関係の勉強ができるが、置賜地方の子供たちはなかなかできないように受け取ったが、どうか。

**【事務局】 佐藤・工藤**

- ・概要として申し上げますと、山形校は大部分が内陸、庄内校は大部分が庄内出身で、ほぼ県内から入校していただいている。
- ・山形校には学生寮もあり、ここを利用しながら入校している生徒もいる。

**【議長】**

- ・（１）（２）も含めて全体を通して、質問があればどうぞ。

**【鈴木委員】**

- ・新規高卒者の離職率の推移というグラフがあるが、長年に渡り離職率が非常に高い。これは何でこうなるのか。理由を調査していただいて、ひとつの目標に向かって生涯貫くような教育をしていかないと、結局フリーターとか非常勤職員になっていって、日本の将来の根幹部分が揺らぎ、少子化につながっていき、社会崩壊につながっていく。昔は「15の春」と言って、15歳になったら自分の将来を自ら決める教育があったと思う。最近それがなくて、子供が年をとっただけみたいな形だから問題。私も工業高校を出て、昭和31年に就職したが、そうした人たちは職を変えないで貫き通している。普通高校に入ると就職後程なくやめる人が非常に多いというのを感じている。教育が子供たちのためになっているのか、普通高校のあり方、普通高校が大学の予備校になっていないのか。私は産業技術短期大学校からも採用しているが、その卒業生は気概が違う。まず、やめない。教育の中のもっとも根本的な問題、気概が欠けてきているから離職率が高くなるのでは。その辺を学校教育と合わせて考えていってほしい。

**【事務局】 菅野**

- ・今年度から教育委員会と連携し、産業教育を行う工業高校等と意見交換をして、どのようにしていけばいいか、高校における指導のあり方、あるいは高校の先生がどれだけ現場を理解していただいているのかという問題意識を持って進めているが、ただ今ご指摘があった普通高校についても検討していく必要があるのかなと思う。これは教育委員会サイドの事業で、私どもとしては産業技術短期大学校で、工業高校の先生を受け入れる、あるいは県内の工業の現場を回っていただく等、教育委員会とも連携して進めさせていただき、私どもとしてできることはきちんとやっていきたい。

**【庄司委員】**

- ・山形県の産業技術短期大学校は全国的にはどのレベルであるのか。また、すごく進んでいる県はどのようなところがあるのか。いま再編について検討しているが、方向付けは県で持っているのか。全国的に見ると愛知県とか技術レベルが高いと思っているが、そういうところと比較した場合にどのようなところが弱いのか、強みはどこか。

**【事務局】 佐藤**

- ・県立の産業技術短期大学校は全国で9校あるが、この他に雇用能力開発機構で13校、その他

に職業訓練法人で持っているもの、デンソー、エプソン、マツダ、松下などものづくりに非常に情熱を持って取り組んでいる単独企業で持っているものがある。

- ・技術力そのものの競争となると、これら企業では社員として採用して、数年間専門的に訓練しているので、今年も11月に開催された技能五輪競技大会で上位を占めていた。
- ・私どもとしては、技術力の向上を目指し、技術重視の実践技術者を育てるということを教育目標にしている。その上で、県政のひとつの柱であるものづくり産業の強化を支える人材を作っていきたいということが行政的な意味での柱となっており、この県の人口の減少、労働力現象傾向の中で、県内の若者に地元を選んでいただけるような産業技術短期大学校にしていくことを柱に考えている。

#### 【須藤委員】

- ・中学時代に山形について学習することが必要だと思うし、高校に進路を決定するときの中学校の進路指導のあり方も非常に重要になってくるのではないかと。特に今は偏差値、試験の結果で、あなたは何点以上だから何校となったときに、点数が足りなかったからこの高校に行かなければならなくなったと選んだ高校を卒業して就職を考えたときに山形に意欲を燃やすとは考えにくい。自分が生まれて生きて来た土地はこうなんだと教えることが親も含めて重要になってくる。家庭教育と学校教育、義務教育の段階で山形の良さを子供たちに教えていくことが非常に重要ではないかと考える。産短大を卒業した子とその親を知っているが、非常にがんばっている。山形を愛する心をどこかで醸成していかなければならないのではないかとと思う。

#### 【松村委員】

- ・今、須藤委員から発言のあった内容について。今の中学生の教育方針の中で、子供たちに将来何になりたいかという単純な質問を投げかけてみるという方向性がある。その中で、まず現時点で子供たちが何になりたいかを考えるというきっかけを学校の中で作るという形はだいぶできている。そこで更に現実を子供たちがしっかり見据えて、こういうものになりたいという憧れを抱けるような環境にしていくということが私どものこれからの課題ではないかと思っている。学校の先生方が山形を愛し、山形の現実をしっかりと把握していないと子供たちに伝えることができないので、その辺の先生方の意識、親である私どもが山形に対する愛情を持っていかないといけない。「地域貢献日本一」というとても素敵な言葉があるが、技術を磨くことも子供たちには非常に大事であるが、全体をみる力、日本、グローバルな視点を子供たちが持っているような教育というものが不可欠ではないかと思われ、技術スキルを磨きながら全体像、世の中を見据えていけるような教育というものを大学の中に入れていただけたらと思っている。

#### 【庄司委員】

- ・資料10に載っている木造科等を受講している方は退職した方が多いのか。

#### 【事務局】工藤

- ・認定職業訓練校の受講生は、弟子入りしている人。会社で働きながら、週に1回、2回とか、夜間とか認定校で学んでいる。特に若い社員。

#### 【庄司委員】

- ・一度、会社を辞めた人が訓練をするというのとは違うのか。

#### 【事務局】工藤

- ・退職された方を対象にしたものは資料11である。ここに載せているのは離転職者職業訓練の状況で、離職したり、転職したりする方がこういう訓練を受けて、新しい道を探していくという流れになっている。

#### 【事務局】佐藤

- ・産業技術短期大学校の再編に係る今後の進め方について、大きくは平成22年で入校生を迎えたいと考えており、本日ご意見をいただき、中間案を精査しながら内容を検討し、2月ないし3月にもう一度審議会を開催し、その際に改めてお示ししたい。22年度入校に当っては、6月頃に募集要項が出るので、それまでには固めて、適切な時期に各高校にも情報提供を行っていきたいと考えている。

#### (2) その他

##### 【議長】

- ・事務局で何か用意しているものは。

【事務局】工藤

- ・ありません。

【議長】

- ・その他全般的に何かご発言ないか。（発言なし）

8 その他

【事務局】工藤

- ・本日の審議について御礼。
- ・議事録の取り扱いについて説明（本審議会は公開であるため、発言委員の氏名と議事進行がわかるような議事録を作成して公開する旨）。
- ・議事録は事務局において作成し、委員の皆様へ送付。発言内容を御確認いただいた後に議事録署名委員の署名をいただき、その内容をホームページで公開する旨説明。
- ・2月か3月頃に、次回審議会の開催を予定している。

9 閉 会